



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 GVA TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 298A URL <https://gvatech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 板倉 侑輝 (TEL) 03(6274)8260
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,483	27.3	△302	—	△317	—	△315	—
2024年12月期	1,165	60.0	△523	—	△531	—	△532	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△68.19	—	△76.5	△22.9	△20.4
2024年12月期	△144.61	—	△123.4	△45.8	△44.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,468	294	17.5	55.60
2024年12月期	1,301	605	43.7	122.99

(参考) 自己資本 2025年12月期 257百万円 2024年12月期 568百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△16	△435	399	489
2024年12月期	△296	△381	683	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,096	41.3	31	—	4	—	2	—	0.49

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	4,628,798株	2024年12月期	4,620,498株
② 期末自己株式数	2025年12月期	95株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,628,089株	2024年12月期	3,681,412株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」ならびに当社ホームページに掲載する「決算補足説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年1月1日~2025年12月31日)における我が国経済は、賃上げやインバウンド需要の回復といった明るい兆しが見られたものの、円安の影響による物価の高止まりや地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。こうした中、生成AI(人工知能)の急速な進化と社会実装が進み、労働人口の減少に伴う深刻な人手不足やコスト増加圧力を解決する手段として、AIを活用した抜本的な業務変革への期待がかつてない高まりを見せております。特に専門性が高く業務が属人化しやすい法務・契約領域においては、従来のデジタル化(デジタイゼーション)にとどまらず、テクノロジーを活用して業務プロセスそのものを自動化・自律化しようとする動きが加速しており、リーガルテック市場は新たな成長フェーズを迎えております。

当社は、「法とすべての活動の垣根をなくす」というパーパスのもと、以下のサービス展開を通じてこれらの課題解決に注力いたしました。

法務オートメーション『OLGA(オルガ)』:大手企業から中堅企業をターゲットとし、法務案件の受付から契約審査・管理までを一気通貫でシステム化する法務データ基盤です。法務案件の情報を自動で一元化し、ナレッジ活用を促進することで、組織全体の生産性を飛躍させるソリューションとして導入が進みました。

『GVA 法人登記』および『GVA商標登録』:中小企業から小規模事業者をターゲットとした、複雑な手続きをオンラインで支援するサービスです。『GVA法人登記』においては、現在の登記情報を自動反映する技術等により、本店移転や役員変更の書類を最短7分で作成できる利便性と、自社申請による専門家委託コストの削減効果が評価されました。また『GVA商標登録』においては、区分数にかかわらず低価格な一律料金設定や、類似商標の検索から出願書類の自動作成までをオンラインで完結できる手軽さが支持されました。これらにより、人手不足やコスト削減を課題とする企業の需要を捉え、利用が拡大しました。

当事業年度におきましては、こうした旺盛なAI・法務DX需要を確実に取り込むべく、生成AIを前提としたプロダクト開発や事業開発に注力するとともに、ARR(年間経常収益)の最大化を目的とした広告宣伝費への戦略的投資や、それらを推進するための開発・営業体制の強化に継続して取り組みました。

このような取り組みの結果、当事業年度における売上高は1,483,813千円(前年同期比27.3%増加)、売上総利益914,281千円(前年同期比21.3%増加)となる一方で、営業損失302,218千円(前年同期は営業損失523,669千円)、経常損失317,303千円(前年同期は経常損失531,683千円)、当期純損失315,590千円(前年同期は当期純損失532,379千円)となっております。

なお、当社はリーガルテック事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は前事業年度末に比べ167,246千円増加し、1,468,440千円となりました。これは主に、無形固定資産が228,101千円増加した一方で、現金及び預金が52,470千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べ478,452千円増加し、1,173,743千円となりました。これは主に、長期借入金が350,057千円、1年内返済予定の長期借入金が128,055千円、契約負債が70,957千円増加した一方で、短期借入金が83,298千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は前事業年度末に比べ311,206千円減少し、294,697千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,371千円増加する一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が315,590千円減少したことによるものです。

その結果、自己資本比率は17.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末から52,470千円減少し、489,890千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は16,544千円(前同期比280,279千円減)となりました。支出

の主な内訳は、税引前当期純損失の計上316,934千円、収入の主な内訳は、減価償却費218,197千円、売上債権の減少額13,650千円、契約負債の増加額70,957千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は435,430千円（前年同期比54,302千円増）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出429,672千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は399,504千円（前年同期比284,199千円減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入600,000千円で、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額83,298千円、長期借入金の返済による支出121,888千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、労働人口の減少が構造的な課題として継続することから、企業の生産性向上を目的としたDX投資、とりわけ業務代替効果の高いAIソリューションへの投資意欲は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。こうした環境下、当社は次期の経営目標として「売上高の40%超の成長」と「営業利益の黒字化」の両立を掲げ、全社一丸となって以下の成長戦略を推進してまいります。

LegalTech SaaS事業の方針は、事業顧客数拡大による「量」の追求に加え、顧客一社あたりの提供価値を最大化する「質」の追求へとフェーズを深化させます。具体的には、生成AI活用を前提とした機能やソリューションの開発による「サービスの付加価値向上」に取り組み、収益力を強化します。また、プロダクトラインナップの拡充や機能連携を通じた「クロスセルの促進」により、ワンストップ・ソリューションとしての価値を高め、顧客生涯価値（LTV）の最大化を図ります。

登記事業の方針は、AI検索の影響による検索流入件数の減少をふまえ、集客チャネルの多角化を進め、Web検索以外からの流入件数の獲得を図るとともに、登記手続き以外の領域へ進出することで更なる法的手続きのサービスを拡充し、顧客価値の最大化を図ります。

費用面におきましては、広告宣伝費等のコスト構造を最適化しつつ、営業人員の採用やコミュニティ形成など、より深く顧客と関与できる接点創出へ戦略的にリソースを配分いたします。

以上から、翌事業年度の通期の業績の見通しにつきましては、売上高2,096百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益31百万円（前年同期は営業損失302百万円）、経常利益4百万円（前年同期は経常損失317百万円）、当期純利益2百万円（前年同期は当期純損失315千円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在、日本国内に限定されており海外での事業展開がないこと、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,360	489,890
売掛金	84,775	71,125
商品	11,397	23,455
仕掛品	—	2
前払費用	42,869	37,545
その他	149	359
流動資産合計	681,552	622,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,179	1,055
工具、器具及び備品（純額）	14,730	11,029
有形固定資産合計	16,910	12,085
無形固定資産		
ソフトウェア	554,074	735,286
ソフトウェア仮勘定	32,785	80,724
その他	6,600	5,550
無形固定資産合計	593,459	821,561
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	3,718
長期前払費用	481	181
その他	8,790	8,515
投資その他の資産合計	9,271	12,415
固定資産合計	619,641	846,062
資産合計	1,301,194	1,468,440

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	1,686
短期借入金	83,298	—
1年内返済予定の長期借入金	59,676	187,731
未払金	124,712	102,512
未払費用	—	3,266
未払法人税等	11,768	8,475
未払消費税等	7,258	41,936
契約負債	209,539	280,497
預り金	5,526	5,639
流動負債合計	503,349	631,745
固定負債		
長期借入金	191,941	541,998
固定負債合計	191,941	541,998
負債合計	695,290	1,173,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,188	409,560
資本剰余金		
資本準備金	1,398,290	1,400,662
資本剰余金合計	1,398,290	1,400,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,237,227	△1,552,817
利益剰余金合計	△1,237,227	△1,552,817
自己株式	—	△50
株主資本合計	568,252	257,354
新株予約権	37,652	37,343
純資産合計	605,904	294,697
負債純資産合計	1,301,194	1,468,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,165,421	1,483,813
売上原価	411,557	569,531
売上総利益	753,864	914,281
販売費及び一般管理費	1,277,533	1,216,499
営業損失(△)	△523,669	△302,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	556
助成金収入	—	300
その他	46	274
営業外収益合計	85	1,130
営業外費用		
支払利息	7,901	14,914
支払保証料	198	401
その他	—	900
営業外費用合計	8,099	16,216
経常損失(△)	△531,683	△317,303
特別利益		
新株予約権戻入益	1,600	306
固定資産売却益	—	62
特別利益合計	1,600	369
税引前当期純損失(△)	△530,083	△316,934
法人税、住民税及び事業税	2,295	2,375
法人税等調整額	—	△3,718
法人税等合計	2,295	△1,343
当期純損失(△)	△532,379	△315,590

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		5,513		11,397	
2. 当期商品仕入高		289,756		374,238	
合計		295,269		385,635	
3. 期末商品棚卸高		11,397		23,455	
商品売上原価		283,872	69.0	362,180	63.6
II 受託開発原価					
1. 当期総受託開発費用		—		252	
2. 期末仕掛品棚卸高		—		2	
受託開発原価		—	—	249	0.0
II 経費	※	127,684	31.0	207,101	36.4
売上原価		411,557	100.0	569,531	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費 (千円)	127,684	207,101

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	その他利益剰余金
			繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	995,102	△704,847
当期変動額			
新株の発行	403,188	403,188	
当期純損失(△)			△532,379
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	403,188	403,188	△532,379
当期末残高	407,188	1,398,290	△1,237,227

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	294,254	39,252	333,506
当期変動額				
新株の発行		806,377		806,377
当期純損失(△)		△532,379		△532,379
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,600	△1,600
当期変動額合計	—	273,997	△1,600	272,397
当期末残高	—	568,252	37,652	605,904

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	407,188	1,398,290	△1,237,227
当期変動額			
新株の発行	2,371	2,371	
当期純損失 (△)			△315,590
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	2,371	2,371	△315,590
当期末残高	409,560	1,400,662	△1,552,817

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	568,252	37,652	605,904
当期変動額				
新株の発行		4,743		4,743
当期純損失 (△)		△315,590		△315,590
自己株式の取得	△50	△50		△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△308	△308
当期変動額合計	△50	△310,897	△308	△311,206
当期末残高	△50	257,354	37,343	294,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△530,083	△316,934
減価償却費	135,935	218,197
差入保証金償却額	274	274
受取利息及び受取配当金	△38	△556
支払利息	7,901	14,914
支払保証料	198	401
新株予約権戻入益	△1,600	△306
固定資産売却益	—	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,252	13,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,883	△12,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	259	5,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	497	117
未払金の増減額 (△は減少)	36,755	△32,073
契約負債の増減額 (△は減少)	85,699	70,957
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,911	38,657
小計	△288,425	188
利息及び配当金の受取額	32	471
利息の支払額	△7,901	△14,914
法人税等の支払額	△530	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,823	△16,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,091	△5,844
有形固定資産の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	△360,036	△429,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,128	△435,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,937	△83,298
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△104,736	△121,888
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	996
株式の発行による収入	806,377	3,745
自己株式の取得による支出	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,703	399,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,751	△52,470
現金及び現金同等物の期首残高	536,609	542,360
現金及び現金同等物の期末残高	542,360	489,890

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	122.99円	55.60円
1株当たり当期純損失(△)	△144.61円	△68.19円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△532,379	△315,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△532,379	△315,590
普通株式の期中平均株式数(株)	3,681,412	4,628,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数 普通株式480,134株)	新株予約権4種類(新株予約権の数 普通株式448,839株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。